

宮崎県経済の動き

(平成16年10～12月期)

目 次

1	総	論	-----	1
2	各	論	-----	1
3	経 済 指 標 の 動 き		-----	5

平成17年3月

宮崎県総合政策本部統計調査課

1 総論

本県の経済動向は、生産に一部弱めの動きがみられるほか、雇用も横ばいとなり、また消費は持ち直しの動きがみられるものの、依然低調に推移しており、景気は持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

各分野の動きを見ると、生産は増加傾向を続けてきたが、一部に弱めの動きがみられ、消費関連は持ち直しの動きがみられるものの、依然低調に推移している。雇用情勢は横ばいの状態となり、労働関連も依然厳しい状況にある。投資関連は低調に推移しており、企業関連も総じて厳しい状況にある。

2 各論

(1) 生産関連

6期連続で上昇を続けていた鉱工業生産指数（3-1表）は、前期を下回った。ウエイトの高い業種別に生産指数（2-1表）の推移を見ると、高水準であった「電子部品・デバイス工業」が大幅な低下となり、また「食料品・たばこ工業」も低下となった。「化学工業」はほぼ横ばいであり、「繊維工業」、「窯業・土石製品工業」は僅かに上昇した。

鉱工業出荷指数（3-1表）は、2期連続で僅かに前期を下回った。

鉱工業在庫指数（3-1表）は、ほぼ横ばい状態が続いている。

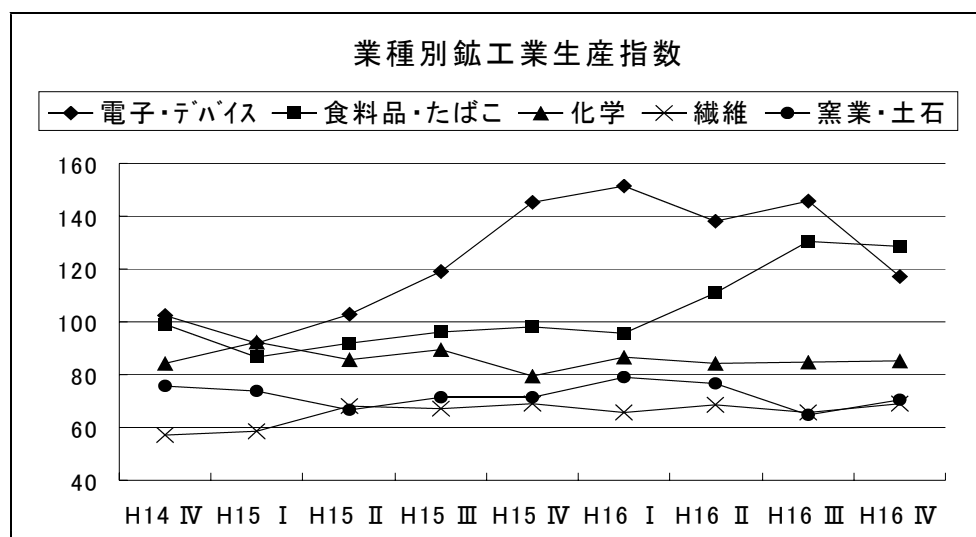
大口電力使用量（3-2表）は、前年同期比では6期連続して増加したが、増加幅は縮小した。前期比ではほぼ横ばいであった。

生産活動は、増加傾向を続けてきたが、一部に弱めの動きがみられる。

在庫循環の推移を示す在庫循環図（2-2表）で見ると、「在庫積み増し局面」から「在庫調整局面」への移行傾向がみられる。

○主な業種別鉱工業生産指数（平成12年=100）

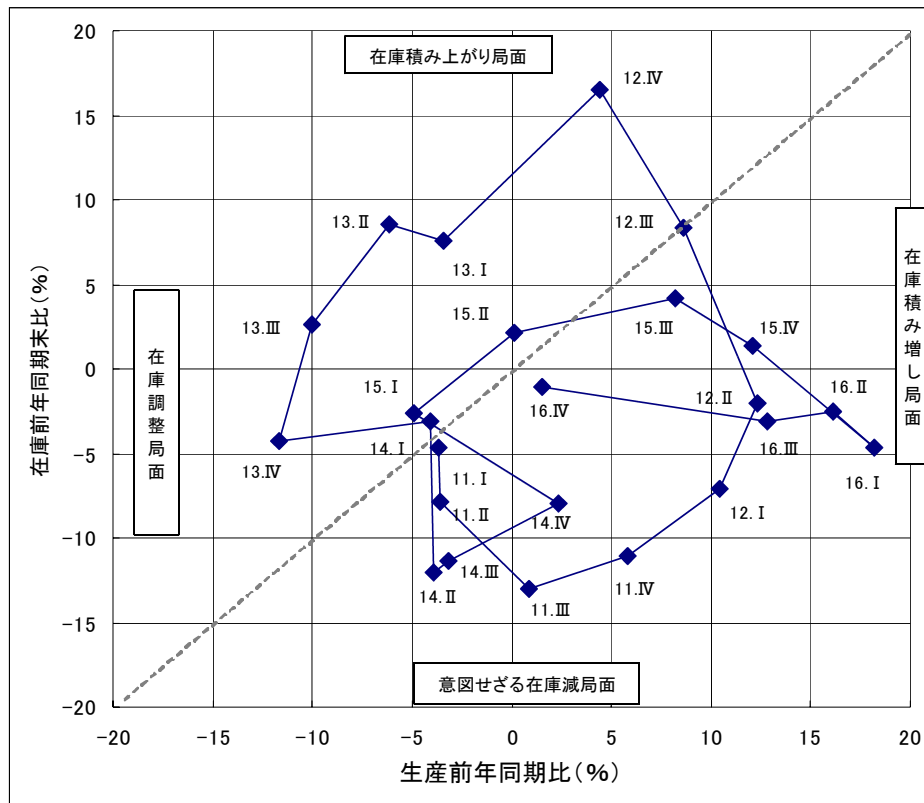
（2-1表）



鉱工業生産指数	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
電子・デバイス	102.3	92.0	102.9	119.1	145.1	151.3	138.0	145.9	117.0
食料品・たばこ	99.2	86.6	92.1	96.1	98.3	95.7	110.8	130.7	128.7
化学	84.4	92.3	85.7	89.6	79.4	86.9	84.2	84.8	85.1
繊維	57.0	58.6	68.1	67.1	69.2	65.6	68.6	65.9	69.1
窯業・土石	75.5	73.9	66.7	71.6	71.3	79.0	76.9	64.9	70.5

○在庫循環図

(2-2表)



※1 生産前年同期比、在庫前年同期末比は原指数で算出。

※2 在庫前年同期末比は、昨年と今年の各3, 6, 9, 12月を比較。

- 在庫循環図
在庫循環図は生産指数の伸び率と在庫指数の伸び率を利用して、在庫循環の4段階を示した図です。
- 在庫循環図が示す4段階
- I 意図せざる在庫減局面
生産、在庫ともに縮小で、かつ生産より在庫の方がより縮小している状態です。
【景気回復初期局面】
 - II 在庫積み増し局面
生産を増加させて在庫を積み増していくが、在庫の伸びは生産の伸びを上回ることがない状態です。【景気回復局面】
 - III 在庫積み上がり局面
生産はなおも増加基調であり、その生産の増加率を上回って在庫が増加していく状態です。【景気減速局面】
 - IV 在庫調整局面
生産は減少に転じ、在庫水準を下げていく状態です。【景気低迷局面】

(2) 消費関連

大規模小売店舗売上状況（店舗調整後：3－3表）は、引き続き前年同期を下回ったが、減少幅は僅かに縮小している。

新車登録台数、新車届出台数（3－4表）は、ともに前年同期を僅かに上回った。

航空便利用客数（3－5表）は、乗降ともに2期連続で前年同期を下回ったが、減少幅は縮小した。

主要ホテル・旅館宿泊客数（3－6表）は、前年同期を大きく上回った。

消費者物価指数（3－7表）は、総合指数は、前期、前年同期ともに僅かに上回ったが、生鮮食品を除く総合指数は横ばいであった。

消費関連は、持ち直しの動きがみられるものの、依然低調に推移している。

(3) 雇用・労働関連

全国の完全失業率（3－8表）は、0.2ポイント下降した。

有効求人倍率（3－8表）は、改善の動きがみられてきたが、横ばいとなった。また、全国との格差は大きくなった（0.27ポイント）。

新規求人数（3－9表）は、引き続き前年同期を上回っている。

常用雇用指数、総実労働時間指数、実質賃金指数（きまって支給する給与）（3－10表）は、前年同期を下回った。

所定外労働時間指数（3－10表）は、前年同期を大きく下回った。

雇用情勢は横ばいの状態となり、労働関連も依然厳しい状況にある。

(4) 投資関連

新設住宅着工戸数（3－11表）は、前年同期を再び下回った。

公共工事請負金額、公共工事請負件数（3－12表）は、当期、年度内合計ともに、前年同期を下回った。

投資関連は低調に推移している。

(5) 企業・金融関連

企業倒産（3－13表）は、件数、負債額ともに前年同期を大きく下回った。

金融機関預金残高（3－14表）、金融機関貸出金残高（3－15表）はともに前年同期とほぼ横ばいであった。

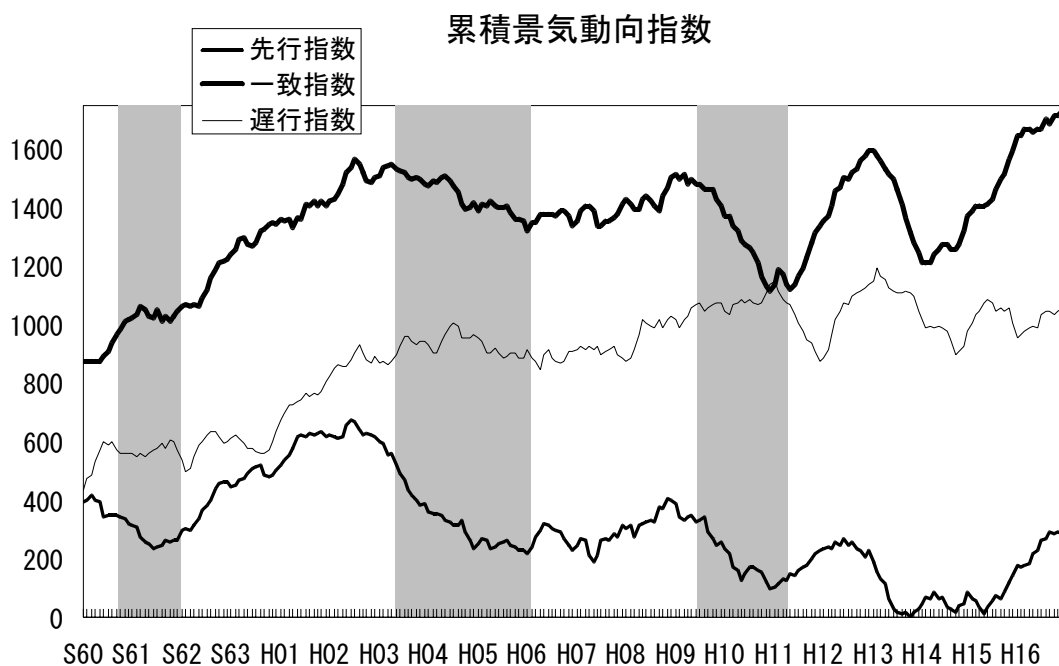
企業・金融関連は総じて厳しい状況にある。

○景気動向指数

景気動向指数（3-16表）の一致指数は、10月に保合の後、11月に50.0%を上回ったが、12月は50.0%を下回った。また、先行指数は、10月に50.0%を上回った後、2ヶ月連続して50.0%を下回った。今後の各指標の動向に留意する必要がある。

また、累積景気動向指数（2-3表）においても、一致指数、先行指数ともに上昇傾向が緩やかとなって来ている。

（2-3表）



○累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。

① 今月の累積DI = 前月の累積DI + (今月のDI - 50)

② 見やすくするため、先行指数には400、一致指数には850、遅行指数には450を加算しています。

累積DIでは、DIが50%を上回るときは上昇し、50%を下回るときは下降を続けるため、景気の基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、景気後退期は、

昭和60年10月～昭和61年12月

平成3年5月～平成6年1月

平成9年7月～平成11年4月

となっています。

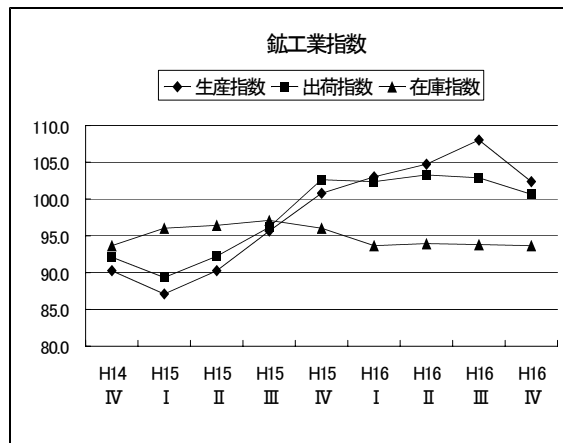
3 経済指標の動き

(1) 鉱工業指数 (平成12年=100 : 季節調整済)

(3-1表)

○6期連続で上昇を続けていた生産指数は、前期を下回った。出荷指数は引き続き前期を下回った。在庫指数はほぼ横ばいであった。

生産指数	102.4
(前期比)	△5.2%
(前年同期比)	1.6%
出荷指数	100.7
(前期比)	△2.1%
(前年同期比)	△1.9%
在庫指数	93.7
(前期比)	△0.1%
(前年同期比)	△2.4%



鉱工業指数	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
生産指数	90.3	87.1	90.3	95.7	100.8	103.0	104.8	108.0	102.4
出荷指数	92.1	89.4	92.2	96.2	102.6	102.4	103.3	102.9	100.7
在庫指数	93.7	96.1	96.5	97.1	96.0	93.7	94.0	93.8	93.7

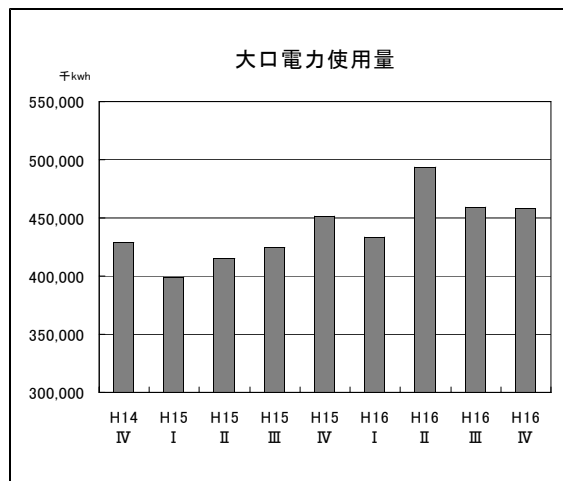
(資料：県統計調査課)

(2) 大口電力使用量

(3-2表)

○前年同期比で6期連続して増加したが、増加幅は縮小した。

使用量	457,976千kwh
(前期比)	△0.3%
(前年同期比)	1.3%



(単位：千kwh)	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
大口電力使用量	429,109	399,537	415,223	423,829	451,896	433,228	493,823	459,534	457,975

(資料：九州電力(榑宮崎支店))

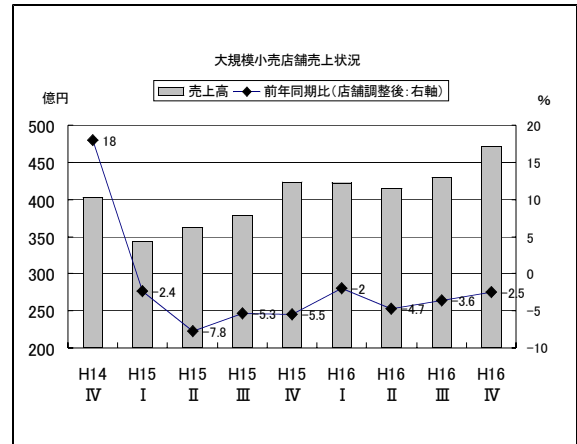
(3) 大規模小売店舗売上状況（百貨店、専門店及びスーパー計24社89店舗）

(3-3表)

○売上高（店舗調整後）は引き続き前年同期を下回っているが、減少幅は僅かに縮小している。

売上高 471億29百万円
(前年同期比 △2.5%)

品目別 衣料品 91億57百万円
食料品 158億73百万円
その他 220億99百万円



※ 平成16年1月調査より調査対象先を拡大したため、売上高は連続しません。

※ 前年同期比は店舗調整後の比較です。

(単位:億円)	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
衣料品	104.94	85.77	89.26	82.92	102.98	94.57	87.75	74.28	91.57
食料品	113.97	95.61	96.91	114.14	124.22	131.15	132.74	149.75	158.73
その他	183.25	162.01	176.03	181.38	195.70	196.06	194.04	205.74	220.99
計	402.16	343.39	362.20	378.44	422.90	421.78	414.53	429.77	471.29

(資料：九州財務局宮崎財務事務所)

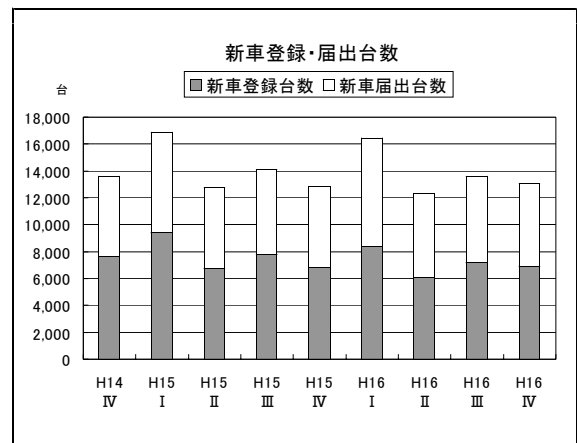
(4) 新車登録・届出台数

(3-4表)

○新車登録台数、新車届出台数ともに前年同期を僅かに上回った。

新車登録台数 6,933台
(前期比 △3.7%)
(前年同期比 1.6%)

新車届出台数 6,099台
(前期比 △4.7%)
(前年同期比 1.0%)



※ 届出自動車は、排気量660cc未満の自動車です。

(単位:台)	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
新車登録台	7,585	9,389	6,712	7,294	6,827	8,687	6,053	7,196	6,933
新車届出台	6,011	7,475	6,053	6,321	6,038	8,047	6,241	6,401	6,099
計	13,596	16,864	12,765	13,615	12,865	16,734	12,294	13,597	13,032

(資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部)

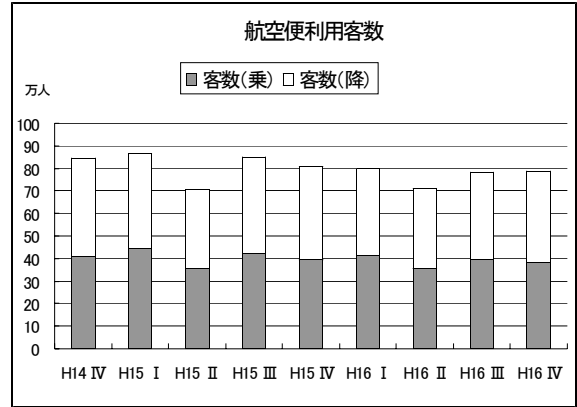
(5) 航空便利用客数

(3-5表)

○乗降ともに2期連続で前年同期を下回ったが、減少幅は縮小した。

利用客数(乗) 384,371人
 (前期比 △2.0%)
 (前年同期比 △2.3%)

利用客数(降) 405,069人
 (前期比 3.3%)
 (前年同期比 △2.4%)



(単位:万人)	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
利用客数(乗)	41.1	44.7	35.7	42.5	39.3	41.3	35.8	39.2	38.4
利用客数(降)	43.6	41.8	34.9	42.4	41.5	38.5	35.3	39.2	40.5
計	84.7	86.5	70.6	84.9	80.8	79.8	71.1	78.4	78.9

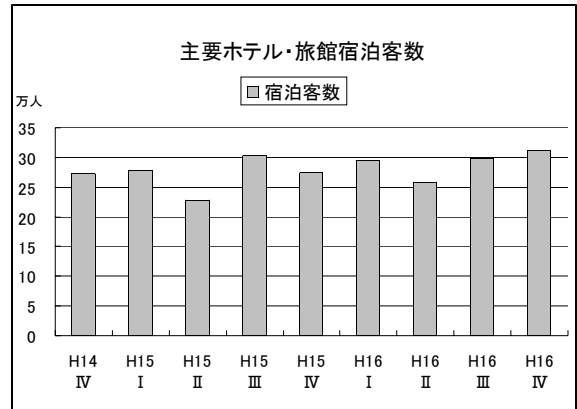
(資料:宮崎交通株)

(6) 主要ホテル・旅館宿泊客数

(3-6表)

○前年同期を大きく上回った。

宿泊客数 311,224人
 (前期比 4.0%)
 (前年同期比 13.6%)



(単位:万人)	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
宿泊客数	27.2	27.8	22.8	30.3	27.4	29.6	25.9	29.9	31.1

(資料:県観光・リゾート課)

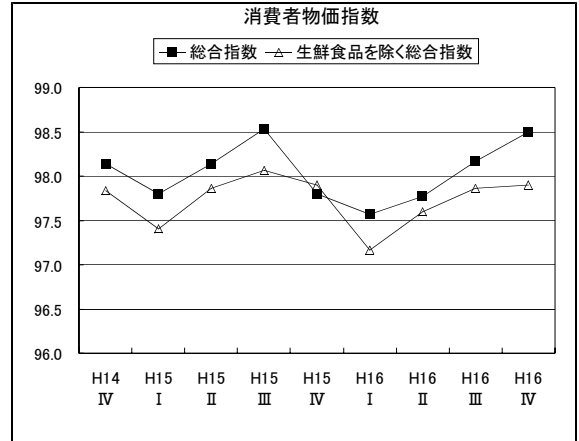
(7) 消費者物価指数 (平成12年=100)

(3-7表)

○総合指数は、前期、前年同期ともに僅かに上回った。生鮮食品を除く総合指数は横ばいであった。

総合指数 98.5
 (前期比 0.3%)
 (前年同期比 0.7%)

生鮮食品を除く総合指数 97.9
 (前期比 0.0%)
 (前年同期比 0.0%)



	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
総合指数	98.1	97.8	98.1	98.5	97.8	97.6	97.8	98.2	98.5
生鮮食品を除く	97.8	97.4	97.9	98.1	97.9	97.2	97.6	97.9	97.9

(資料：県統計調査課)

(8) 雇用情勢

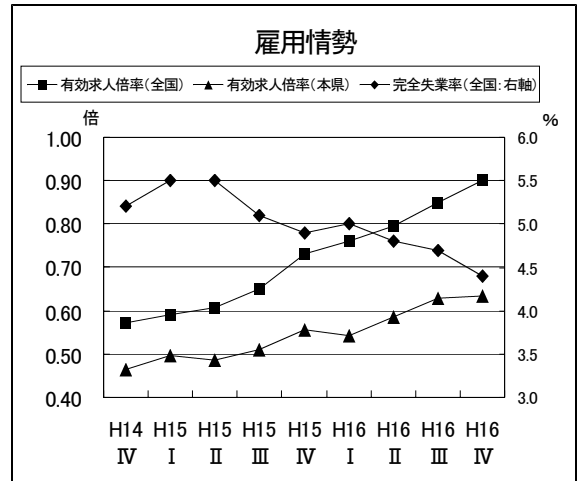
(3-8表)

○有効求人倍率は、横ばいであった。

有効求人倍率 宮崎県 0.63倍
 (季節調整値) (前期 0.63倍)
 (前年同期 0.56倍)

全国 0.90倍

完全失業率 全国 4.4%
 (季節調整値)



	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
完全失業率(国)	5.2	5.5	5.5	5.1	4.9	5.0	4.8	4.7	4.4
有効求人倍率(国)	0.57	0.59	0.61	0.65	0.73	0.76	0.80	0.85	0.90
有効求人倍率(県)	0.46	0.50	0.49	0.51	0.56	0.54	0.59	0.63	0.63

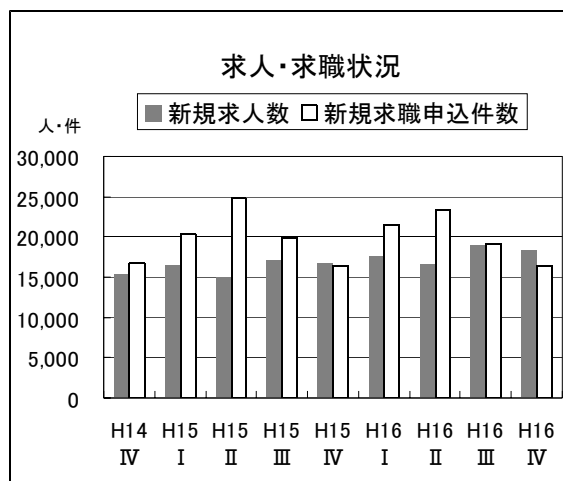
(資料：厚生労働省宮崎労働局職業安定部)

(9) 求人状況

○新規求人数は、引き続き前年同期を上回った。
新規求職申込件数は、前年同期とほぼ横ばいであった。

新規求人数 18,312人
(前期比 △3.3%)
(前年同期比 9.6%)

新規求職申込件数 16,445件
(前期比 △14.3%)
(前年同期比 △0.1%)



(単位: 人、件)	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
新規求人数	15,332	16,410	14,998	16,968	16,709	17,598	16,595	18,944	18,312
新規求職数	16,741	20,354	24,851	19,835	16,459	21,478	23,348	19,190	16,445

(資料: 厚生労働省宮崎労働局職業安定部)

(10) 労働関係指数 (平成12年=100)

(3-10表)

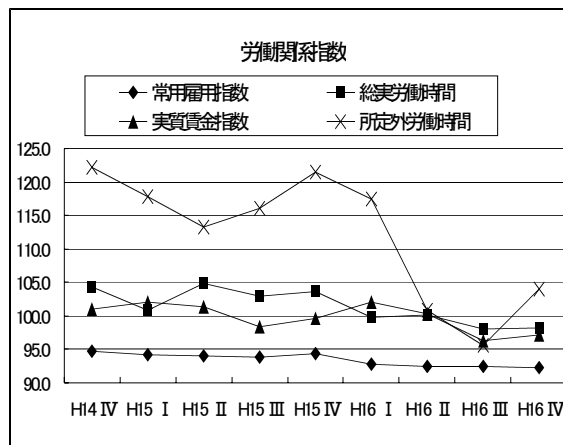
○常用雇用指数、総実労働時間指数、実質賃金指数は前年同期を下回った。
所定外労働時間指数は前年同期を大きく下回った。

常用雇用指数 92.3
(前期比 △0.2%)
(前年同期比 △2.2%)

総実労働時間指数 98.3
(前期比 0.3%)
(前年同期比 △5.2%)

実質賃金指数(きまって支給する給与) 97.2
(前期比 0.9%)
(前年同期比 △2.4%)

所定外労働時間指数 104.1
(前期比 9.0%)
(前年同期比 △14.3%)



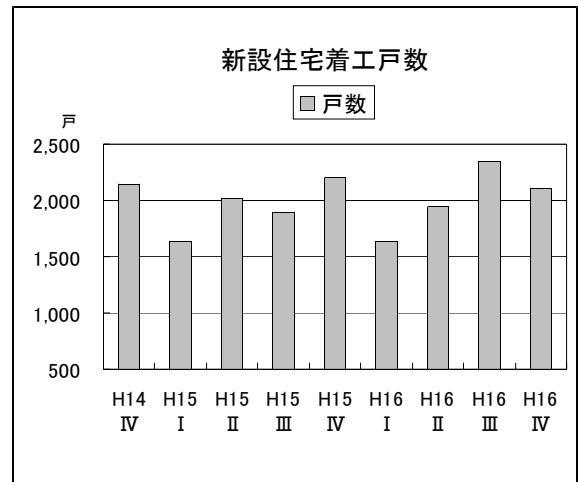
	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
常用雇用指数	94.8	94.2	94.0	93.9	94.4	92.8	92.5	92.5	92.3
総実労働時間	104.3	100.8	104.9	103.0	103.7	99.8	100.1	98.0	98.3
実質賃金指数	101.0	102.1	101.4	98.5	99.6	102.1	100.4	96.3	97.2
所定外労働時間	122.1	117.8	113.3	116.1	121.5	117.5	100.8	95.5	104.1

(資料: 県統計調査課)

(11) 新設住宅着工戸数

○前年同期比で再び下回った。

総戸数 2,110戸
 (前期比 △10.2%)
 (前年同期比 △4.2%)



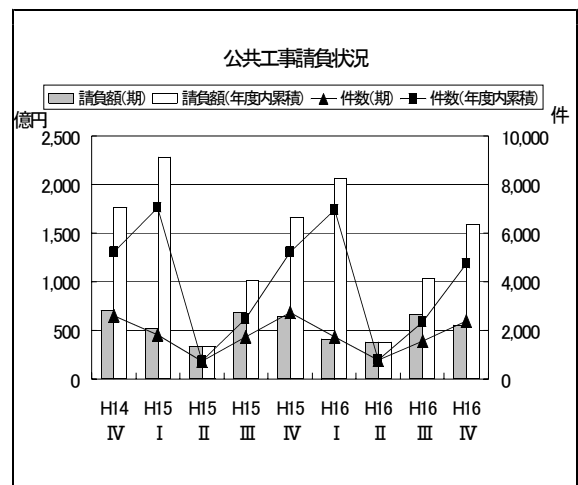
(単位:戸)	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
新設住宅着工戸数	2,148	1,639	2,015	1,891	2,203	1,635	1,938	2,350	2,110

(資料: 国土交通省総合政策局)

(12) 公共工事請負状況

○請負額、件数は当期、年度内合計ともに、前年同期を下回った。

請負額(当期) 555億59百万円
 (前期比 △15.6%)
 (前年同期比 △13.6%)
 請負額(年度内合計) 1,591億52百万円
 (前年同期比 △4.1%)
 件数(当期) 2,372件
 (前期比 51.7%)
 (前年同期比 △13.2%)
 件数(年度内合計) 4,727件
 (前年同期比 △9.2%)



(単位:億円、件)	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
請負額(期)	709.19	518.56	336.62	679.56	643.13	409.04	377.50	658.43	555.59
請負額(年度計)	1,765.78	2,284.40	336.62	1,016.18	1,659.31	2,068.38	377.50	1,035.93	1,591.52
件数(期)	2,605	1,824	754	1,721	2,733	1,759	791	1,564	2,372
件数(年度計)	5,202	7,026	754	2,475	5,208	6,967	791	2,355	4,727

(資料: 西日本建設業保証(株)宮崎支店)

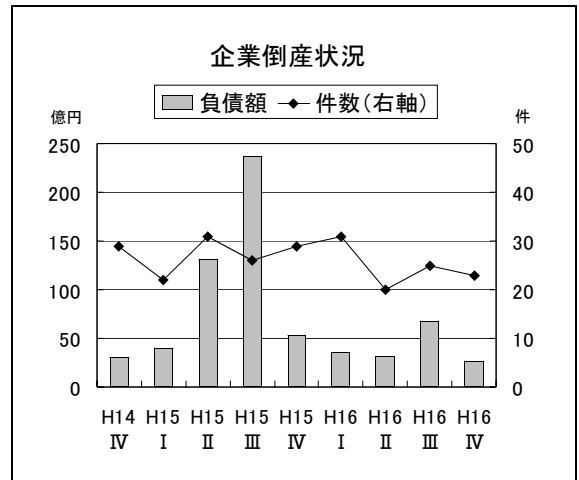
(13) 企業倒産状況（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）

（3-13表）

○負債額、件数ともに前年同期を大きく下回った。

負債額 26億22百万円
 （前期比 △61.1%）
 （前年同期比 △51.1%）

件数 23件
 （前期比 △8.0%）
 （前年同期比 △20.7%）



（単位：億円、件）	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
負債額	29.77	39.89	131.14	236.66	53.62	35.77	31.13	67.47	26.22
件数	29	22	31	26	29	31	20	25	23

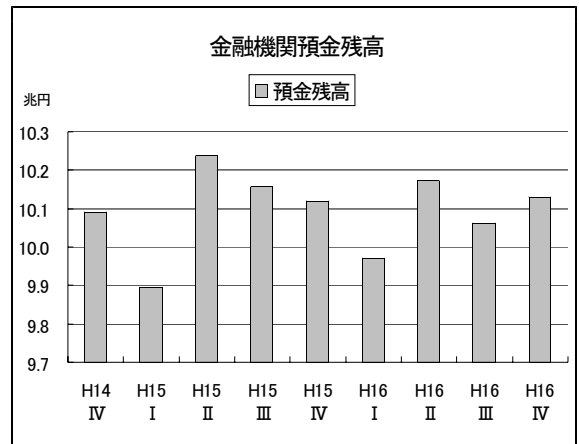
（資料：東京商工リサーチ）

(14) 金融機関預金残高

（3-14表）

○前年同期とほぼ横ばいであった。

預金残高 10兆13百億円
 （前期比 0.7%）
 （前年同期比 0.1%）



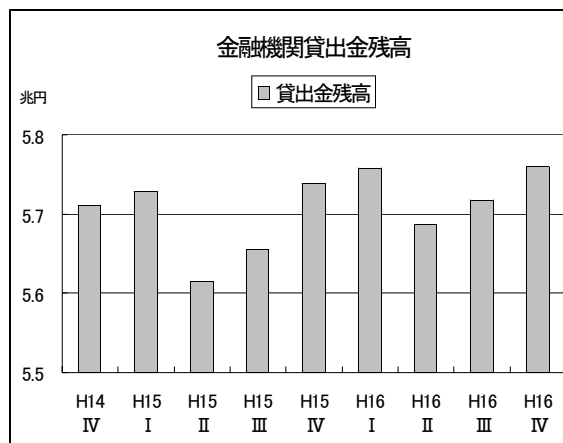
（単位：兆円）	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
預金残高	10.09	9.90	10.24	10.16	10.12	9.97	10.17	10.06	10.13

（資料：日本銀行宮崎事務所）

(15) 金融機関貸出金残高

○前年同期とほぼ横ばいであった。

預金残高 5兆76百億円
 (前期比 0.7%)
 (前年同期比 0.3%)



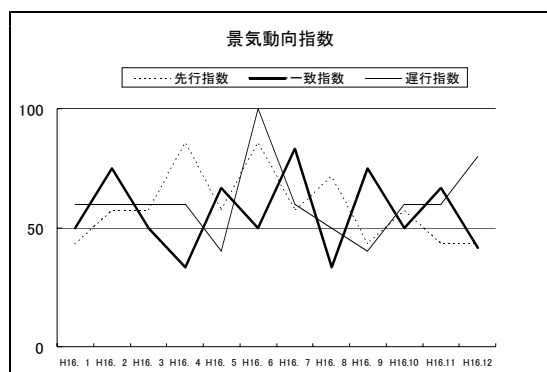
(単位:兆円)	H14 IV	H15 I	H15 II	H15 III	H15 IV	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV
貸出金残高	5.71	5.73	5.62	5.66	5.74	5.76	5.69	5.72	5.76

(資料: 日本銀行宮崎事務所)

(16) 景気動向指数

○先行指数は2ヶ月連続して50.0%を下回った。
 一致指数は2ヶ月ぶりに50.0%を下回った。
 遅行指数は3ヶ月連続して50.0%を上回った。

先行指数 42.9
 (前期 42.9)
 一致指数 41.7
 (前期 66.7)
 遅行指数 80.0
 (前期 60.0)



景気動向指数	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12
先行指数	42.9	57.1	57.1	85.7	57.1	85.7	57.1	71.4	42.9	57.1	42.9	42.9
一致指数	50.0	75.0	50.0	33.3	66.7	50.0	83.3	33.3	75.0	50.0	66.7	41.7
遅行指数	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	100.0	60.0	50.0	40.0	60.0	60.0	80.0

○景気動向指数

景気動向指数は、多くの経済指標の中から景気に敏感な指標を選定し、採用系列の変化方向を合成することにより、景気の局面(上昇局面、下降局面)を把握することを目的に作成しています。

景気動向指数には、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

一致指数が数か月以上ほぼ連続して50%を上回っている時は、景気が上昇局面にあり、下回っている時は下降局面にあると判断しますが、値そのものの大きさは、景気変動の大きさや振幅を示すものではありません。

また、先行指数は、一般的に一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測し、遅行指数は、一致指数に数か月遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用されます。

(資料: 県統計調査課)